

## 用語解説

### 1. 日本証券業協会

金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資することを目的とする内閣総理大臣の認可協会。会員数299社(平成22年12月1日現在)。

### 2. 証券業界の環境問題に関する行動計画に規定する数値目標の設定

日本証券業協会はCO2排出量削減のために、電力使用量について、数値目標①及び②を設定した。

①新たに取り組む会員証券会社は、平成18年度の本社・本店における使用量を基準に平成20年度から平成24年度までに6%の削減を目指す。

②これまで取り組んでいる会員証券会社は、平成14年度の本社・本店における使用量を基準に平成15年度から平成24年度までに12%の削減を目指す。

### 3. エコファンド

財務的分析に加えて、環境問題への対応が優れている企業及び環境に関連する事業を行う企業の株式を中心に投資する投資信託。

### 4. SRI(Socially Responsible Investment/社会的責任投資)

収益性や成長性が高いというだけでなく、企業の社会的責任(CSR)への取り組みが評価されている企業に対して投資すること。

### 5. CDM(Clean Development Mechanism/クリーン開発メカニズム)

先進国の資金・技術支援により、発展途上国において温室効果ガスの排出削減等につながる事業を実施する制度。これによって削減された量の全部または一部に相当する量を先進国が排出枠として獲得できる。

### 6. トップランナー基準

「エネルギー多消費機器(自動車、電気機器、ガス・石油機器等)のうち省エネ法で指定するもの(「特定機器」と言う)の省エネルギー基準を、各々の機器において、基準設定時に商品化されている製品のうち最も省エネ性が優れている機器の性能以上に設定する」というもの。

### 7. 国際エネルギースタープログラム

世界7カ国・地域で実施されているオフィス機器の国際的省エネルギー制度のこと。製品の稼働、スリープ、オフ時の消費電力などについて省エネ機能の優れた上位25%の製品が適合となるように基準が設定され、この基準を満たす製品に「国際エネルギースターロゴ」の使用が認められている。

## 8. グリーン電力

風力や太陽光、バイオマス、小規模水力などの自然エネルギーや再生可能エネルギーによって発電された電力。

## 9. チーム・マイナス6%

温暖化による異常気象が、各地で報告されているなか、この解決のために世界が協力して作った京都議定書が平成17年2月16日に発効され、さらに平成20年からは、京都議定書で定められた削減目標の第一約束期間に入った。世界に約束した日本の温室効果ガス排出量の削減目標は、平成2年に比べて6%削減すること。これを実現するための国民的プロジェクト。

## 10. チャレンジ25キャンペーン

「チーム・マイナス6%」から、よりCO<sub>2</sub>削減に向けた運動へと生まれ変わり展開するものであり、オフィスや家庭などにおいて実践できるCO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な行動を「6つのチャレンジ」として提案し、その行動の実践を広く国民によびかける国民的プロジェクト。

## 11. LEED(Leadership in Energy and Environment Design)

米国グリーンビルディング協議会が制定する環境配慮型省エネオフィスビルにかかわる環境格付け。規格適合水準により、PLATINUM、GOLD、SILVER、CERTIFIEDの4ランク分けされる。

## 12. CSR(Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任)

企業活動において、法律を守り、提供する商品やサービスに責任を持ち、従業員が働きやすい環境をつくり、地域社会に貢献し、地球環境に配慮した取り組みが、投資家、消費者、従業員、地域住民等の利害関係者と共生すること。

## 13. ISO14001(環境マネジメントシステム規格)

組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に改善される環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を構築するための規格要求事項。

## 14. CDP(Carbon Disclosure project/カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)

機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトである。運営しているのは、平成12年に発足した同名の非営利団体(NPO)で、ロンドンに事務局を構えている。